



守る山梨【防災・減災】

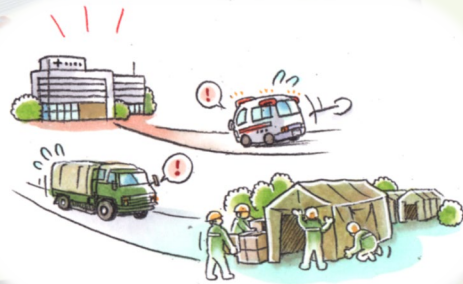
流域治水の推進



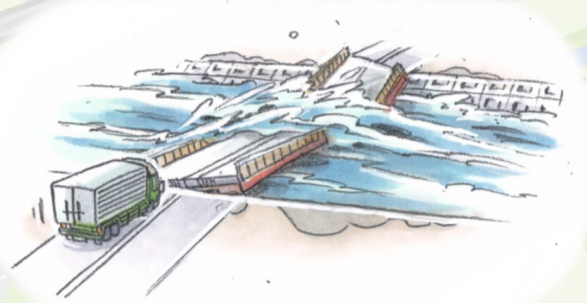
地域防災力の強化



緊急時の救援活動を支える基盤づくり

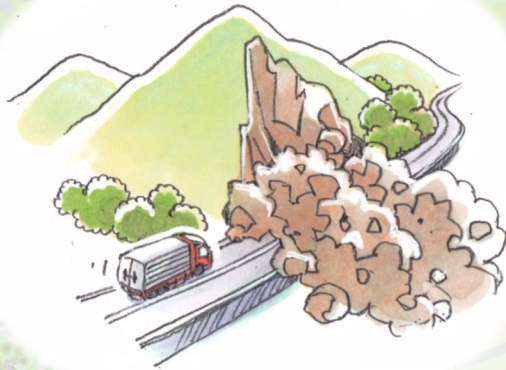


大規模地震からの生命・財産の保護





土砂災害・山地災害からの生命・財産の保護



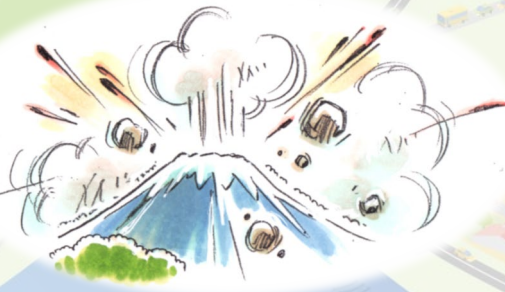
災害時における道路ネットワークの強靱化



災害時における電力供給の確保



富士山噴火への備え





2 守る山梨【防災・減災】

防災・減災
守る
山梨

重点目標1 流域治水の推進

施策1 河川整備の推進

主な取組

- ◆ 台風や豪雨による浸水被害を防止し、水害から県民の生命・財産を守るため、横川や濁川をはじめとする過去に甚大な浸水被害のあった県管理河川において、堤防の補強や河道拡幅などの河川整備を重点的に推進します。また、流下能力の向上や確保を図るため、河道掘削や浚渫を実施します。
- ◆ 河川整備計画に基づく整備対象河川において、令和7年度末で残事業区間がある河川の整備を優先的かつ重点的に進めていきます。

[指標] 河川整備計画における河川の整備率 R7年度 67% → R12年度 75%

主な事業

- ・横川 河川改修 南アルプス市高田新田
- ・濁川 河川改修 甲府市城東～相生



■ 伐木浚渫対策



■ 河川整備による洪水被害防止

コラム 流域治水

流域治水は、流域全体を対象に、治水施設整備だけでなく森林・農地・都市での雨水貯留や土地利用対策を総合的に進め、水害リスクを減らす取組です。

従来の治水	
役割分担を明確化した対策	河川、下水道、砂防などの管理者主体のハード対策
河川区域などが中心の対策	河川区域を中心とした対策を実施

治水対策の転換

流域治水	
あらゆる関係者の協働による対策	国・県・市町村・企業・住民など流域全体のあらゆる関係者によるハード・ソフトの治水対策
あらゆる場所における対策	河川区域、集水域、氾濫域の流域全体で対策を実施





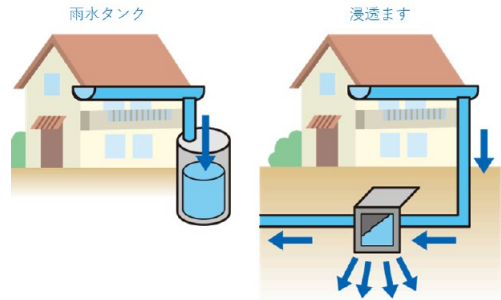
防災・減災
守る
山梨

重点目標1 流域治水の推進

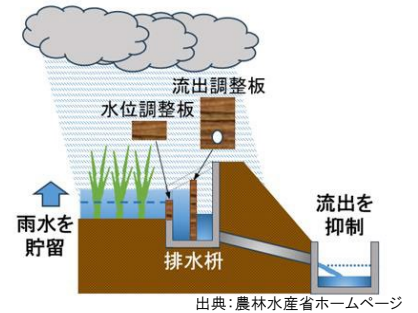
施策2 流域における対策の推進

主な取組

- ◆ 台風や豪雨が予測される場合、状況に応じて、ダムの上水容量(発電・農業・上水道)を一部放流し、洪水調節用の空き容量を確保する事前放流を実施します。
- ◆ 水門等の河川管理施設について、洪水時には操作規則・要領に基づく適切な操作を行い、施設の治水機能を確実に発揮させることで、水害被害の抑制を図ります。
- ◆ 河川への流出を遅らせる雨水貯留浸透施設の整備による減災対策を促進し、パンフレットの配布や講習会の開催などによる啓発活動を併せて実施します。
- ◆ 水田がもつ雨水貯留機能を活かし、豪雨時の下流域の洪水リスクを軽減するため、地域の取組である「田んぼダム」について普及啓発活動を推進します。



■ 雨水貯留浸透施設のイメージ図



■ 田んぼダムのイメージ図

施策3 土砂・洪水氾濫対策の推進

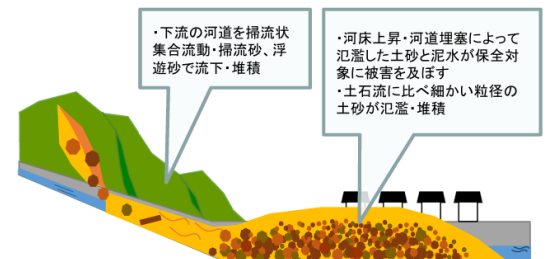
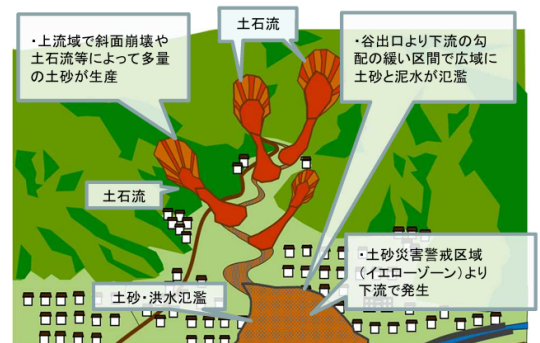
主な取組

- ◆ 土砂・洪水氾濫に対する必要な対策を検討し、着実に対策を推進します。



平成30年7月豪雨における土砂・洪水氾濫の発生状況(広島県呉市天応西条地区)
出典:国土交通省資料

■ 土砂・洪水氾濫の発生例



■ 土砂・洪水氾濫のイメージ



防災・減災
守る
山梨

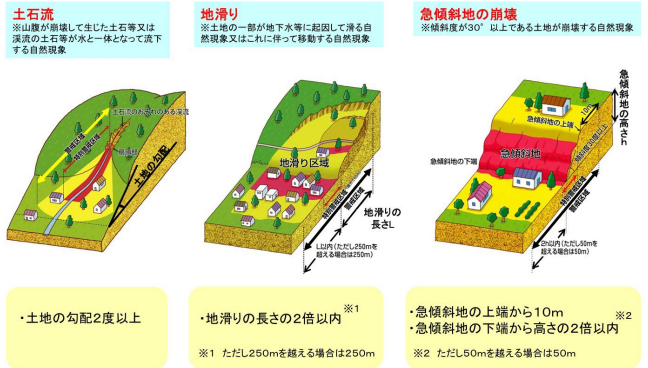
重点目標1 流域治水の推進

施策4 被害対象を減少させるための対策の推進

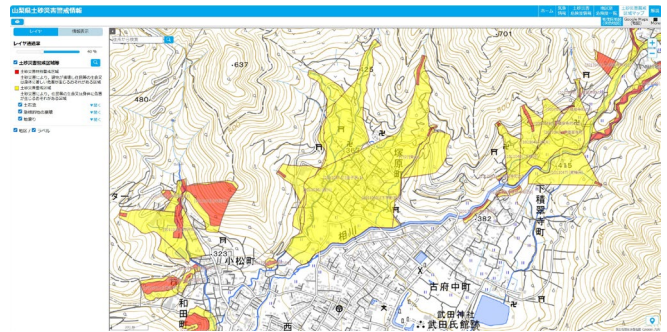
主な取組

- ◆ 立地適正化計画の策定と併せて、災害リスクを踏まえた課題を抽出し、都市の防災に関する機能の確保のため、防災指針を定めることが必要となる。そのため、県の支援として広域的・流域的な観点から、災害リスクの分析を行い、その結果を提供します。
- ◆ 航空レーザー測量による高精度な地形図を用いて抽出したリスク箇所について、現地における詳細な調査を行い、新たな土砂災害警戒区域を追加指定します。
[指標] 土砂災害警戒区域の追加指定数
R7年度 → R12年度 1,055箇所
- ◆ 既指定箇所については、航空写真を用いて地形改変等の有無を確認し、指定当初から状況が変わっている場合には、現地における詳細な調査を行い、土砂災害警戒区域を見直します。

土砂災害警戒区域



土砂災害警戒区域区分



施策5 流域治水におけるグリーンインフラの活用

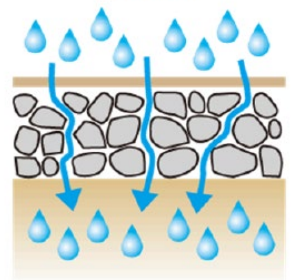
主な取組

- ◆ 自然の働きを活かすことで従来の河川整備等を補完し、持続的な治水力の向上につながることから、流域全体で雨水を貯める・浸透させる仕組みとしてグリーンインフラの活用を促進します。
- ◆ 河川の整備にあたっては、地域の状況に応じた水辺空間の創出を図り、生態系に配慮した護岸を整備するなど、周辺の多様な環境と調和した川づくりを推進します。
- ◆ 雨水を貯留・浸透させて河川への排水を低減させるため、歩道における透水性舗装を推進していきます。(再掲)
- ◆ 河川への雨水流出を抑制するため、中心市街地に位置する都市公園(街区公園)に雨水貯留浸透施設や透水性舗装の設置を検討していきます。

主な事業

- ・(主)甲府市川三郷線 西条Ⅱ期工区歩道設置(透水性舗装) 中巨摩郡昭和町西条
- ・(一)甲斐中央線 築地新居工区歩道設置(透水性舗装) 中巨摩郡昭和町築地新居

透水性舗装



透水性舗装イメージ



防災・減災
守る
山梨

重点目標1 流域治水の推進

施策6 森林の整備・保全による流域治水の強化

主な取組

- ◆ 森林の公益的機能を一層発揮させるため、再造林の推進や手入れ不足となっている人工林の整備、花粉発生源対策などの森林整備を進めるとともに、保安林の適切な管理、病虫害の防除、重要インフラ周辺における事前伐採など、森林保全を総合的に推進します。

〔指標〕 森林整備の実施面積

R7年度 6,787ha/年 → R12年度 7,300ha/年

主な事業

県内全域

- ・森林整備(造林、間伐等)
- ・病虫害対策の推進(駆除、予防等)
- ・鳥獣被害の防止(侵入防止柵の設置等)



■ 間伐による森林の整備・保全

施策7 治山施設の整備による流域治水の強化

主な取組

- ◆ 山地災害を未然に防止するとともに、被害を最小限にとどめることにより、県民の安全・安心を確保するため、山地災害危険地区(集中豪雨等で山腹崩壊、土石流、地すべり等が発生する恐れのある山腹斜面や溪流等)において、治山施設の計画的な整備を進めます。

〔指標〕 山地災害危険地区の対策地区数

R7年度 2,432地区 → R12年度 2,507地区



■ 流域治水に資する谷止工整備

主な事業

- ・治山 扇平床固工 韮崎市穂坂町三之蔵
- ・治山 浅川支流床固工 笛吹市八代町竹居
- ・治山 男川沢谷止工 大月市大月真木



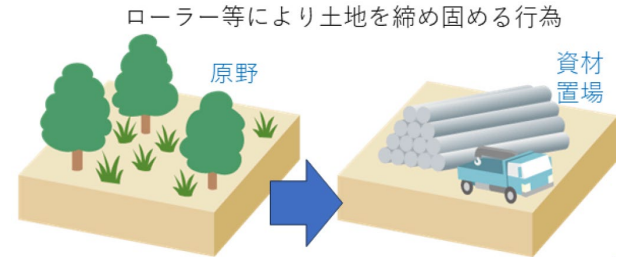
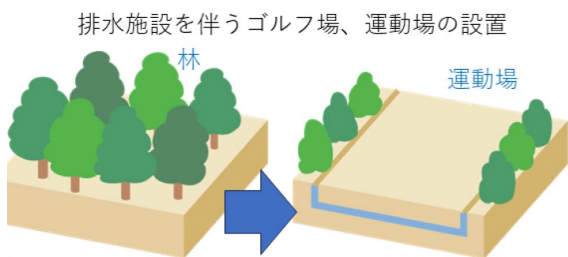
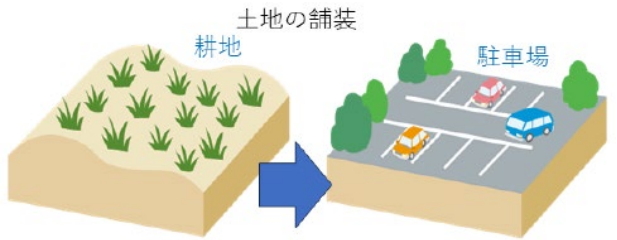
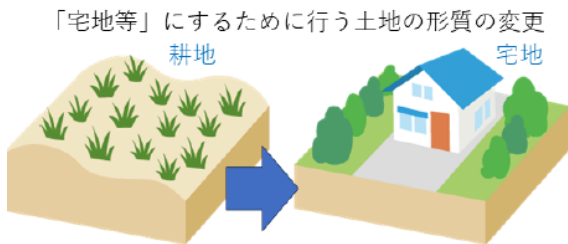
防災・減災
守る
山梨

重点目標1 流域治水の推進

施策8 民間による流域治水の取組促進

主な取組

- ◆ 流域治水への理解と普及に向け、住民や企業への周知・啓発を推進します。
- ◆ 特定都市河川に指定し事務移譲を行った南アルプス市及び中央市に対し、「雨水浸透阻害行為」の許可について、積極的に指導・助言を行い、効率的に事務が進められるよう取り組みます。



■ 雨水浸透阻害行為の例



■ 特定都市河川に関するパンフレット



■ 特定都市河川に指定された横川流域





防災・減災
守る
山梨

重点目標2 土砂災害・山地災害からの生命・財産の保護

施策9 土砂災害対策の推進

主な取組

- ◆ 土砂災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、人家戸数が多い箇所や重要インフラが近接した箇所、近年災害が発生したなど土砂災害の危険性が高い箇所について重点的整備を進めます。

[指標] 今後5年間における砂防施設の整備により
土砂災害から守られている人家戸数
R7年度 → R12年度 800戸

- ◆ 住民等の適切な避難行動や市町村長が行う避難勧告等の判断に役立てることを目的に、正確でわかりやすい土砂災害関連情報の提供を行うため、土砂災害警戒情報システムの適切な運用及び管理を行います。

主な事業

- ・砂防 日川砂防堰堤新設 甲州市塩山牛奥
- ・砂防 七里岩地区急傾斜地崩壊防止施設新設 韮崎市本町
- ・砂防 小永田地区地すべり防止施設新設 北都留郡小菅村小永田



■ 土砂災害を防止する砂防堰堤



■ 人家を守る急傾斜地崩壊防止施設

施策10 山地災害対策の推進

主な取組

- ◆ 山地災害を未然に防止するとともに、被害を最小限にとどめることにより、県民の安全・安心を確保するため、山地災害危険地区(集中豪雨等で山腹崩壊、土石流、地すべり等が発生する恐れのある山腹斜面や渓流等)において、治山施設の計画的な整備を進めます。(再掲)

[指標] 山地災害危険地区の対策地区数
R7年度 2,432地区 → R12年度 2,507地区



主な事業

- ・治山 扇平床固工 韮崎市穂坂町三之蔵
- ・治山 浅川支流床固工 笛吹市八代町竹居
- ・治山 男川沢谷止工 大月市大月真木



■ 山地災害を防止する山腹工



防災・減災
守る
山梨

重点目標2 土砂災害・山地災害からの生命・財産の保護

施策11 森林の公益的機能の強化

主な取組

- ◆ 森林の公益的機能を一層発揮させるため、再造林の推進や手入れ不足となっている人工林の整備、花粉発生源対策などの森林整備を進めるとともに、保安林の適切な管理、病虫害の防除、重要インフラ周辺における事前伐採など、森林保全を総合的に推進します。(再掲)

[指標] 森林整備の実施面積

R7年度 6,787ha/年 → R12年度 7,300ha/年



■ 伐採後の確実な再造林



■ 手入れ不足の人工林の間伐

主な事業

県内全域

- ・森林整備(造林、間伐等)
- ・病虫害対策の推進(駆除、予防等)
- ・鳥獣被害の防止(侵入防止柵の設置等)

コラム 森林の公益的機能

適切に整備・保全された森林は、県土の保全や水源涵養、二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止などの機能を発揮します。また、防災・減災やレクリエーション等を通じて、県民の安全・安心で快適な暮らしを支えています。





防災・減災
守る
山梨

重点目標3

大規模地震からの生命・財産の保護

施策12

耐震対策の推進

主な取組

- ◆ 大規模地震時における救助・救援活動をはじめ、緊急物資の輸送や諸施設の復旧等、円滑かつ迅速な活動を確保するため、県管理橋梁の耐震補強工事を実施します。

〔指標〕 第1次緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率

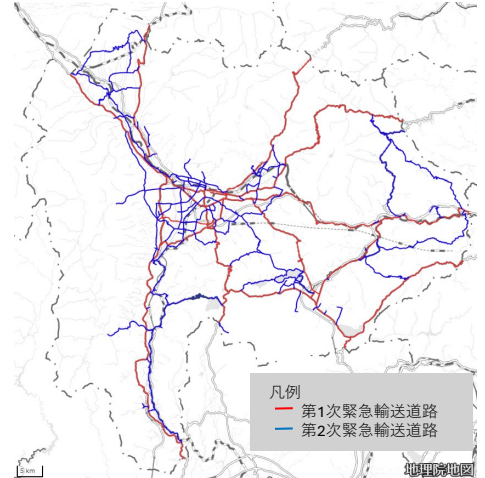
R7年度 92% → R12年度 100%

第2次緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率

R7年度 75% → R12年度 80%



■ 橋梁の耐震化



■ 山梨県緊急輸送道路ネットワーク計画

- ◆ 災害時における下水道施設の安全性や信頼性を確保するため、4流域下水道(富士北麓、峡東、釜無川、桂川)について耐震化率の向上を図るため、下水道施設(処理場施設、中継ポンプ場)の耐震対策を実施します。

〔指標〕 下水道施設(処理場施設、中継ポンプ場)の耐震化率

R7年度 74% → R12年度 77%

- ◆ 地震等の災害発生時においても重要施設等への飲料水の供給を確保するため、市町村が定めた上下水道耐震化計画に記載してある避難所や防災拠点などの重要施設に接続する水道管(導水管、送水管、配水本管、配水支管)の耐震化を促進します。

〔指標〕 重要施設に接続する水道管の耐震適合率

R7年度 45% → R12年度 53%



■ 耐震化された水道管



■ 下水処理場の耐震化



防災・減災
守る
山梨

重点目標3 大規模地震からの生命・財産の保護

- ◆ 住宅・建築物等の地震に対する安全性の向上を図り、今後予想される地震災害から県民の生命、財産を守るため、木造住宅に対する補助事業により、市町村と一体となって、所有者等が行う耐震化の取組を支援します。また、市町村や建築関係団体と連携して、戸別訪問等の啓発活動や防災イベント等での無料相談会を行うことにより、所有者が安心して耐震化に取り組むことができるよう環境整備に努めるとともに、広報誌やSNSなどの電子媒体も活用し耐震化の必要性を広く啓発します。
- ◆ 建物の倒壊等による避難路の閉塞を回避するため、耐震改修促進法に基づく耐震化の支援事業や、「耐震化に係る指導・指示等に関するガイドライン」に基づく指導等を行い、耐震性能が低い建築物の所有者に対し耐震化を促していきます。



■ 住宅の耐震無料相談会

主な事業

- ・(主) 韮崎南アルプス中央線 豊積橋耐震補強 中央市乙黒～浅利 国道140号 西沢大橋耐震補強 山梨市三富
- ・富士北麓浄化センター 汚泥処理棟耐震補強 富士吉田市下吉田東
- ・釜無川浄化センター 放流ポンプ棟耐震補強 南巨摩郡富士川町長澤

施策13 農村地域の防災・減災対策の推進

主な取組

- ◆ 防災工事が必要な防災重点農業用ため池について関係市町村等と連携し、地域の合意形成が図られたため池の優先順位を定め、計画的かつ重点的に推進します。
[指標] 防災重点農業用ため池の耐震対策済箇所数 R7年度 69箇所 → R12年度 89箇所
- ◆ さらに、管理体制の強化に向けたソフト対策として、ため池サポートセンターによるため池管理者への保安全管理に対する技術的支援を行います。

主な事業

- ・防災重点農業用ため池緊急整備 念場地区 ため池改修 北杜市高根町清里



■ 耐震化された防災重点農業用ため池



■ ため池サポートセンターによる点検



防災・減災
守る
山梨

重点目標4 富士山噴火への備え

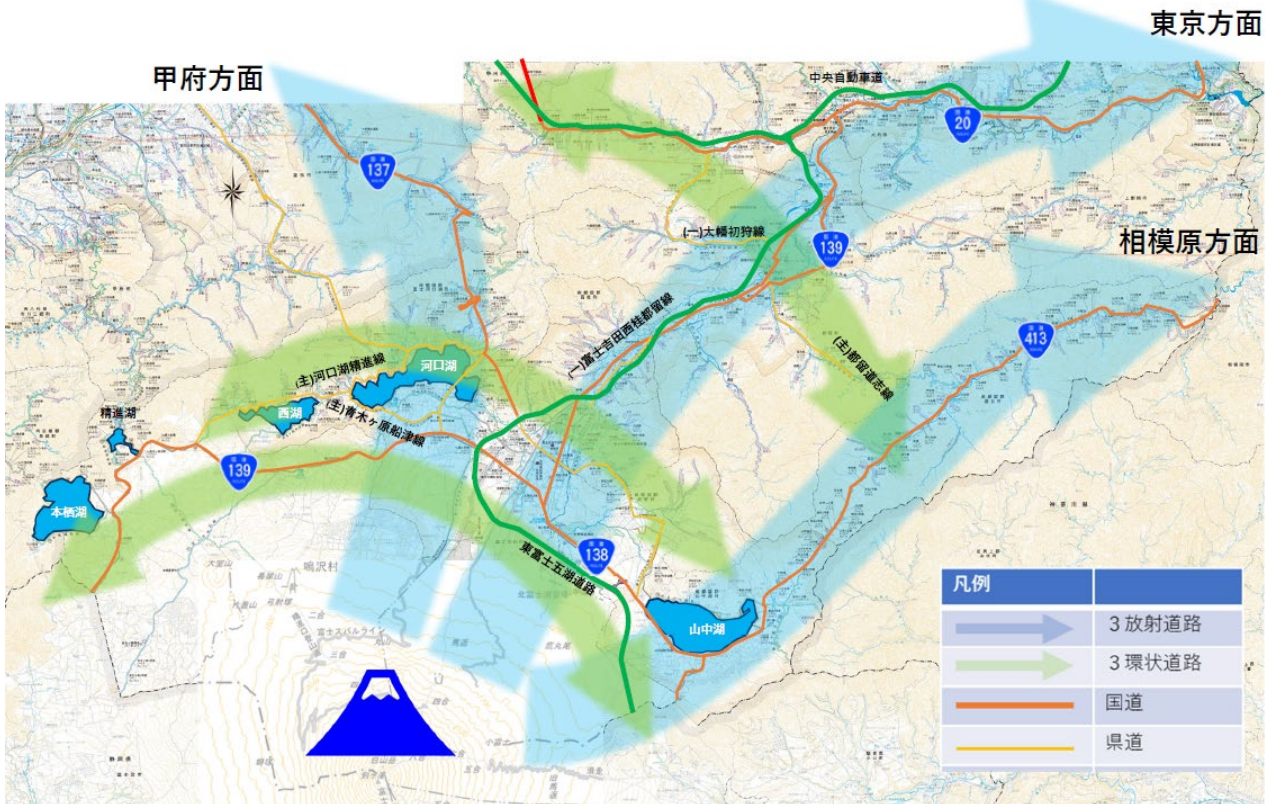
施策14 噴火に備えた富士北麓地域における道路網の整備

主な取組

- ◆ 災害に強い道路を整備し、地域住民や富士山を訪れる観光客などの円滑な避難誘導を図るため、富士北麓地域から甲府方面、大月方面、相模原方面への避難路となる3方向の放射道路、それらを富士山の裾野で連絡する内環状、富士五湖の北岸沿いの中環状、さらに大月・都留・道志を結ぶ外環状(3放射3環状道路)の整備を推進します。
- ◆ 富士北麓地域からの避難路となる国道137号(新たな御坂トンネル)の整備を推進します。
[指標] 今後5年間における富士北麓地域の道路整備延長 R7年度 → R12年度 2.0km

主な事業

- ・国道300号 中之倉バイパスⅡ期道路改築 南巨摩郡身延町中之倉
- ・(一)富士吉田西桂都留線 上暮地バイパス整備 富士吉田市上暮地～南都留郡西桂町小沼
- ・(主)河口湖精進線(扇崎、桑崎) 道路改築 南都留郡富士河口湖町大石



■ 「逃げ遅れゼロ」を実現するための3放射3環状道路



防災・減災
守る
山梨

重点目標4 富士山噴火への備え

施策15 降灰から道路交通の確保を図る体制整備

主な取組

- ◆ 噴火時の降灰から避難路や輸送路を確保するため、道路啓開計画(火山災害編)を策定し、速やかに除灰できる体制の構築を推進します。
- ◆ 噴火時の降灰により通行障害が発生した場合を想定した道路啓開訓練を実施します。
- ◆ 除灰作業で収集した火山灰の仮置き場について検討を行います。



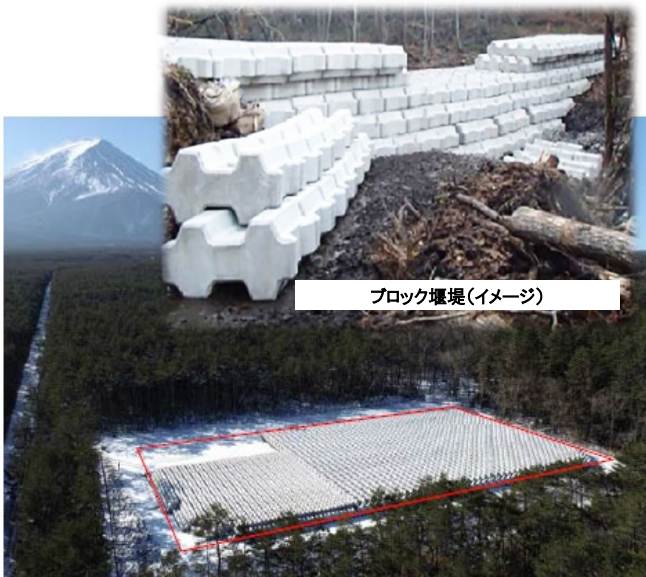
■ 路面清掃車による降灰除去

提供：鹿児島市

施策16 噴火時の避難を支援する減災対策の推進

主な取組

- ◆ 富士山の火山噴火時における生命・財産への被害軽減及び避難時間を最大限確保するため、国と山梨県、静岡県と共同で策定した「富士山火山噴火緊急減災砂防計画」に基づき、ハード対策(砂防施設の整備等)とソフト対策(監視体制の強化等)からなる基本・緊急対策を国とともに迅速かつ効果的に実施し、火山防災対策の推進を図ります。



ブロック堰堤(イメージ)

■ 大型備蓄ブロックの整備



■ 土砂を捕捉した堰堤

施策17 流域下水道における噴火時の対応体制の整備

主な取組

- ◆ 降灰時の非常時対応手順について整理し、富士山噴火に対するマニュアルの見直しを行い、マニュアルに基づいた訓練を実施します。